



平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 村上開明堂

コード番号 7292 URL <http://www.murakami-kaimeido.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 太郎

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部社長室長 (氏名) 長谷川 猛

TEL 054-253-1811

四半期報告書提出予定日 平成23年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	11,426	△24.1	397	△74.8	474	△70.8	234	△71.2
23年3月期第1四半期	15,059	48.0	1,580	—	1,627	—	814	—

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 473百万円 (△49.5%) 23年3月期第1四半期 937百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	18.12	—
23年3月期第1四半期	62.92	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	42,437	27,487	62.5
23年3月期	44,902	27,186	58.5

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 26,515百万円 23年3月期 26,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成24年3月期の配当予想につきましては未定であります。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定であります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

現時点では東日本大震災による自動車産業への様々な深刻な影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	13,100,000 株	23年3月期	13,100,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	157,788 株	23年3月期	157,251 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	12,942,605 株	23年3月期1Q	12,950,772 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

現時点では東日本大震災による自動車産業への様々な深刻な影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) セグメント情報等	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響による生産活動の停止や電力の供給不足等の問題により、自動車産業を含め多くの産業活動が停滞し消費マインドも冷え込むなか、先行き不透明な状況のまま推移いたしました。一方、世界経済全体では、中国を始めとする新興国の経済成長に牽引される流れを受けたものの、欧米では本格的な景気回復に至っておらず、世界経済は成長が緩やかなものとなりました。

主要取引先であります自動車業界においては、国内では震災の影響における生産調整やサプライチェーンの回復の遅れ等により、前期に比べ生産台数は大きく減少し、また海外においても、中国を代表とするアジア市場では需要増とはなりましたが、震災の影響による日本車減産の影響が開始しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は、11,426百万円（前年同期比24.1%減）と自動車用バックミラーを主力製品とするミラーシステム事業の震災の影響による自動車の生産台数減少に伴い減収となりました。利益につきましても、自動車生産台数の減少に伴う減収が大きく影響した結果、営業利益は397百万円（前年同期比74.8%減）、経常利益は474百万円（前年同期比70.8%減）、四半期純利益234百万円（前年同期比71.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本

売上高は6,551百万円（前年同期比37.9%減）となり、営業損失は157百万円（前年同期は営業利益953百万円）となりました。

②アジア

売上高は3,587百万円（前年同期比4.6%増）となり、営業利益は549百万円（前年同期比5.6%減）となりました。

③北米

売上高は1,287百万円（前年同期比18.8%増）となり、営業損失は5百万円（前年同期は営業利益50百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、42,437百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,464百万円減少いたしました。これは、主に現金及び預金が2,137百万円、受取手形及び売掛金が400百万円減少したことなどによるものです。

負債の残高は、14,950百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,765百万円減少いたしました。これは、主に支払手形及び買掛金が1,261百万円、未払法人税等が727百万円減少したことなどによるものであります。

純資産の残高は、27,487百万円となり前連結会計年度末に比べ301百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が105百万円、為替換算調整勘定が200百万円が増加したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

現時点では東日本大震災による自動車産業への様々な深刻な影響により、現段階では合理的な算定が困難であることから未定とさせていただきます。

今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,652,964	9,515,103
受取手形及び売掛金	7,775,370	7,374,584
商品及び製品	886,847	820,410
仕掛品	584,378	591,254
未成工事支出金	308,815	174,590
原材料及び貯蔵品	1,396,170	1,499,492
繰延税金資産	893,895	928,663
その他	290,764	439,120
貸倒引当金	△19,582	△19,712
流動資産合計	23,769,623	21,323,508
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,544,978	8,568,024
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,934,010	△4,966,104
建物及び構築物（純額）	3,610,967	3,601,919
機械装置及び運搬具	17,566,384	17,802,424
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,492,081	△13,915,632
機械装置及び運搬具（純額）	4,074,303	3,886,791
工具、器具及び備品	14,263,056	14,466,330
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,496,094	△13,702,723
工具、器具及び備品（純額）	766,962	763,606
土地	5,360,053	5,414,700
リース資産	389,084	396,329
減価償却累計額及び減損損失累計額	△266,017	△280,753
リース資産（純額）	123,066	115,575
建設仮勘定	1,616,754	1,817,085
有形固定資産合計	15,552,107	15,599,679
無形固定資産		
投資その他の資産	505,516	497,335
投資有価証券	2,386,092	2,284,927
投資不動産	2,502,424	2,504,221
減価償却累計額及び減損損失累計額	△880,015	△884,362
投資不動産（純額）	1,622,409	1,619,858
繰延税金資産	439,476	479,537
その他	689,982	695,927
貸倒引当金	△63,064	△63,034
投資その他の資産合計	5,074,896	5,017,216
固定資産合計	21,132,520	21,114,231
資産合計	44,902,143	42,437,739

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,643,027	5,381,389
短期借入金	2,866,829	2,393,588
未払法人税等	1,034,391	306,578
製品保証引当金	852,271	817,406
賞与引当金	751,301	1,159,181
役員賞与引当金	25,600	9,183
資産除去債務	4,968	4,968
その他	2,723,612	2,221,302
流動負債合計	14,902,001	12,293,599
固定負債		
長期借入金	221,205	210,674
退職給付引当金	1,328,123	1,344,997
役員退職慰労引当金	957,369	815,320
資産除去債務	60,899	60,899
その他	246,519	224,678
固定負債合計	2,814,117	2,656,570
負債合計	17,716,118	14,950,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,165,445	3,165,445
資本剰余金	3,528,191	3,528,191
利益剰余金	19,802,829	19,907,971
自己株式	△126,947	△127,492
株主資本合計	26,369,518	26,474,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	860,484	805,251
為替換算調整勘定	△965,083	△764,289
その他の包括利益累計額合計	△104,598	40,962
少数株主持分	921,104	972,491
純資産合計	27,186,024	27,487,569
負債純資産合計	44,902,143	42,437,739

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	15,059,065	11,426,370
売上原価	12,198,819	9,957,403
売上総利益	2,860,246	1,468,966
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	294,147	177,368
貸倒引当金繰入額	465	—
役員報酬	62,007	70,508
従業員給料	300,190	290,849
賞与引当金繰入額	83,972	86,495
役員賞与引当金繰入額	12,351	9,183
退職給付費用	85,636	13,561
役員退職慰労引当金繰入額	15,056	18,861
福利厚生費	69,691	70,248
旅費交通費及び通信費	40,373	49,392
減価償却費	30,708	33,691
その他	285,521	250,960
販売費及び一般管理費合計	1,280,123	1,071,119
営業利益	1,580,122	397,847
営業外収益		
受取利息	3,341	4,053
受取配当金	11,248	12,268
受取地代家賃	22,991	23,280
為替差益	1,780	6,388
開発業務受託料	—	25,024
その他	29,977	26,615
営業外収益合計	69,338	97,631
営業外費用		
支払利息	8,620	6,533
賃貸費用	7,541	8,109
寄付金	171	5,177
持分法による投資損失	4,854	—
その他	983	1,222
営業外費用合計	22,170	21,042
経常利益	1,627,291	474,436
特別利益		
固定資産売却益	21,373	611
関係会社整理損失引当金戻入額	20,938	—
負ののれん発生益	213,752	5,205
特別利益合計	256,063	5,816
特別損失		
固定資産処分損	4,631	48,176
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,868	—
特別損失合計	70,500	48,176

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益	1,812,854	432,076
法人税等	844,790	119,108
少数株主損益調整前四半期純利益	968,064	312,968
少数株主利益	153,179	78,398
四半期純利益	814,884	234,570

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	968,064	312,968
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△246,495	△55,233
為替換算調整勘定	215,816	213,494
持分法適用会社に対する持分相当額	—	2,452
その他の包括利益合計	△30,679	160,713
四半期包括利益	937,384	473,682
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	756,965	380,131
少数株主に係る四半期包括利益	180,419	93,551

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,544,890	3,430,157	1,084,016	15,059,065	—	15,059,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	558,665	189,745	381	748,792	—	748,792
計	11,103,555	3,619,903	1,084,398	15,807,857	—	15,807,857
セグメント利益	953,960	582,088	50,829	1,586,878	—	1,586,878

(注) 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,586,878
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	68,738
全社費用(注)	△75,494
四半期連結損益計算書の営業利益	1,580,122

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「アジア」セグメントにおいて、当社子会社である嘉興村上石崎汽车配件有限公司の出資金を追加取得した事により、負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては213,752千円でありませぬ。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	日本	アジア	北米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,551,350	3,587,182	1,287,837	11,426,370	—	11,426,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	569,931	83,820	185	653,938	—	653,938
計	7,121,281	3,671,003	1,288,023	12,080,308	—	12,080,308
セグメント利益又は損失	△157,913	549,632	△5,029	386,689	—	386,689

（注） 本邦以外の区分に属する国又は地域は以下のとおりであります。

アジア：タイ、中国

北米：米国

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	386,689
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	106,758
全社費用（注）	△95,600
四半期連結損益計算書の営業利益	397,847

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

（6）重要な後発事象

該当事項はありません。